

平成22年6月16日  
(照会先)  
経営企画部広報室  
(電話直通 03-5344-1110)  
リスクコンプライアンス部  
部長 寺沢 徹  
コンプラグループ参事役 森末 堅  
(電話直通 03-5344-1112)  
記録問題対策部  
部長 伊原 和人  
記録問題対策グループ長 山田 勝士  
(電話直通 03-6892-0755)

報道関係者 各位

「紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ業務の入札に関する指摘について」新たに発見された事象と今後の対応について

標記について、別添のとおり公表します。

# 「紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ業務の入札に関する指摘について」新たに発見された事象と今後の対応について

平成22年6月16日

日本年金機構

## 1. 職員の電子メールから発見された新たな事象

○ 先般、6月8日付け「紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ業務の入札に関する指摘について」（以下「6月8日付け公表資料」）により、本事案の経緯、同日時点で確認された事実、今後の対応等について公表したところです。

○ 現在、リスクコンプライアンス部を中心に、より詳細な調査を実施しているところですが、職員のアドレスから送受信された電子メールを復元したところ、現時点で、以下の新たな事象が発見されました。

ア 当該職員のアドレスから、現在、確認できているところでは、2月16日、2月22日、3月13日及び31日に、落札事業者の一つであるC社側に対し、仕様書案を提供していたこと。

※電子メールから確認されたC社側の相手先は、旧社会保険庁OB職員の氏名と同じでありました。

⇒ この点について、職員本人に確認したところ、仕様書案を事前に提供した事実を認めました。

また、C社に対し確認したところ、現時点では確認中との回答でした。

イ 6月8日付け公表資料のA社について、6月8日段階で明らかとなった事実以外に接触の形跡がみられる等、これまでの職員及びA社からの聴取内容と、復元したメールの内容に齟齬が見られること。

○ なお、落札業者6社に対し、①4月5日以前に公示以後でなければ知り得ない仕様書等の情報を4月5日以前に機構から入手したことの有無、②機構職員に対する入札情報収集のための働きかけの有無及び③旧社会保険庁OBの有無について調査を行ったところ、本日までの回答内容は、以下のとおりです。

	①仕様書等の事前入手	②機構職員への働きかけ	③旧社会保険庁OBの有無
A社	29拠点の一覧表	なし	1名
B社	29拠点の一覧表（閲覧のみ）	なし	なし
C社	確認中	確認中	2名
D社	なし	なし	なし
E社	なし	なし	なし
F社	なし	なし	なし

## 2. 今後の対応

- 今回新たに確認された、入札が予想される事業者側に対し、仕様書案が、官報公示前に送付されていたという事象は、極めて遺憾なものであります。
- 今後さらに調査を継続するとともに、捜査機関に対して情報提供し、全面的に協力してまいります。
- また、再発防止に向け、第三者の視点も入れて徹底した実態の検証を行うことを検討します。
- なお、今回の入札の取扱いについては、事実関係等を踏まえ、速やかに判断したいと考えております。